

株主メモ

| | |
|---------------|--|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| 同 連 絡 先 | 同上 |
| 上 場 証 券 取 引 所 | 東京及び大阪証券取引所 |
| 公 告 の 方 法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



八戸工場（平成24年5月撮影）

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

三菱製紙グループの第147期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の概況につきご報告いたします。

当社グループを取り巻く環境は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響と急激な円高の進行により依然として厳しいまま推移いたしました。

震災により東北地方の3生産拠点が被災し、特に主力の八戸工場は津波により甚大な被害を受けましたが、全社を挙げての復旧活動と昨年8月に策定した第1次中期経営計画に基づく早期全面復興に向けた取り組みにより、11月中旬には全ての生産設備が操業を再開いたしました。

このような状況下、紙・パルプ事業につきましては、八戸工場の被災による操業度低下の影響が大きく、印刷・情報紙の販売数量・金額は大幅に減少いたしました。

イメージング&ディベロップメント（I&D）事業につきましては、写真印画紙では新興国を中心に拡販に努め、販売数量・金額は増加いたしました。また、機能材料では当社の技術力を生かした新規開発商品の市場投入、及び昨年10月にKJ特殊紙株式会社を子会社化したこと等により、販売金額が増加いたしました。一方、インクジェット用紙は震災や円高の影響により、印刷製版材料は主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を受け、それぞれ販売数量・金額は減少いたしました。

この結果、連結売上高は1,948億5千6百万円と前期に比べ7.6%減となりました。損益面では、固定費削減等のコストダウン効果による増益要因がありましたものの、震災の影響による紙の販売数量減少等の影響が大きく、連結経常利益は8億8千8百万円となり、前期に比べ58.0%減

となりました。また、震災による操業休止期間中の固定費の特別損失への計上等により5億6千5百万円の連結当期純利益となりました。

なお、当社単体では、売上高は1,095億6千7百万円、経常利益は1億3千1百万円、当期純損失は19億7千4百万円となりました。

当期の配当につきましては、復旧のための借入に伴う有利子負債の急増等があり財務体質の早期正常化が必要な状況なため、見送らせていただきました。

株主の皆様のご期待にそうことができず、大変申し訳なく存じます。今後一刻も早く財務体質を正常化し、企業価値の向上に努め、早期の復配を目指してまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



取締役社長 鈴木邦夫

事業の概況

紙・パルプ事業

主力製品である印刷・情報用紙につきましては、震災により八戸工場が操業停止となったことから、得意先への影響を最小限に抑えるべく、在庫品と代替他社品により製品供給を継続いたしました。その後順次マシンを立ち上げ11月には全面復旧し、また期後半では価格修正にも注力いたしました。操業度低下の影響が大きく販売数量・金額とも前期に比べ大幅に減少いたしました。

欧州子会社におきましては、販売数量・金額とも前年並みとなりました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は、連結ベースで1,562億3千7百万円と、前期比11.1%減となりました。

イメージング&ディベロップメント（I&D）事業

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少が続く中、需要が旺盛な新興国を中心に拡販に努めました結果、販売数量・金額とも大幅に増加いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力いたしましたものの、主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を補いきれず、販売数量・金額とも減少いたしました。

インクジェット用紙につきましては、期後半からアジアへの販売が増加いたしました。震災による市場の冷え込みや円高の影響が大きく、販売数量・金額とも減少いたしました。

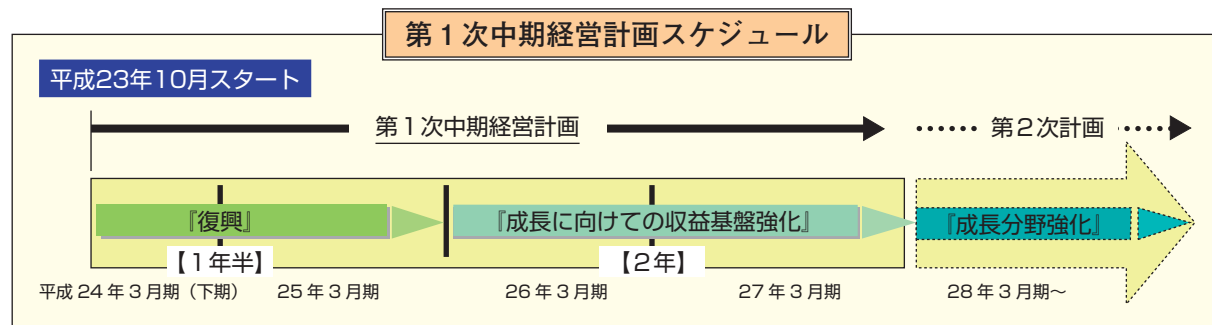
機能材料につきましては、自動車エアコン用フィルター、業務用加湿・蒸散用エレメント等、当社の技術力を生かした新規開発商品の市場への投入、建築材料に対する復興需要等があり、また、10月にはKJ特殊紙株式会社を子会社としたことにより、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、I&D事業全体の売上高は、連結ベースで495億9千7百万円と、前期比2.5%増となりました。

その他

新たに連結の対象に含めました菱工株式会社をはじめ工務関連子会社の売上増加等により、売上高は、連結ベースで192億8千3百万円と、前期比8.5%増となりました。

第1次中期経営計画



平成24年3月期は東日本大震災からの復興に向けて、全社を挙げて八戸工場の早期全面復旧と足元の損失極小化に取り組んでまいりました。期後半には第1次中期経営計画を開始し、その中で洋紙事業の復興と成長に向けての収益基盤強化を基本方針として取り組んでおります。

第1次中期経営計画では、

フェーズ1として平成24年3月期下期～平成25年3月期の1年半を『復興』、

フェーズ2として平成26年3月期～平成27年3月期の2年間で『成長に向けての収益基盤強化』の期間と位置づけております。

当下期は、予定を前倒しで生産設備を全面復旧し、販売についてはほぼ震災前のレベルまで回復しております。今後は更なる収益確保のため、収益銘柄へのシフト、在庫削減、物流費削減等を積極的に推し進めてまいります。

また、急増した有利子負債の早期返済実行と財務体質の正常化に努める一方で、機能材事業や新興国展開といった成長分野への資源投入の土台作りを中心に、成長に向けての収益基盤強化を図り、平成27年度以降の成長分野強化を図る次期経営計画につなげてまいります。

基本方針及び進捗状況

①洋紙事業の早期収益回復、仕上げ設備効率化

⇒ 洋紙事業売上金額 ほぼ前年並み水準まで回復

②急増した有利子負債の早期返済実行、財務体質正常化

a) 収益力正常化 ◆ 売上回復

⇒ 昨年末値上げ完了、販売量はほぼ震災前水準に

◆ 固定費の聖域なき構造改革

⇒ ・本年1月に組織改編 本社組織スリム化→本社移転（7月予定）
・労務費削減 約14億円 [2012年3月期 対前年比]

b) キャッシュ確保 ◆ 棚卸資産圧縮・固定資産売却

⇒ 社宅・研修施設の土地・建物売却

◆ 設備投資ゼロベース予算

⇒ メインバンク・政府系金融機関中心に復興資金確保

③事業別方針

洋紙事業、イメージング事業、機能材事業（新事業開発）のそれぞれについて、戦略テーマ及び平成25年3月期の注力戦略を策定し、進行しております。

※詳細は、平成24年5月17日発表当社ホームページ（<http://www.mpm.co.jp/ir/index.html>）をご参照ください。

本社移転

当社は、第1次中期経営計画の着実な達成に向けて、更なる経営効率の向上を図るとともに、役員・従業員一同の意識付けを強固なものとし、心機一転、復興・発展に向かうため、本年7月17日（火）に本社移転を実施します。

新住所：〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号
電話（代表）：03-5600-1488



移転先ビル（両国シティコア）

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 | 科目 | 当期 | 前期 |
|---------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| | (平成24年3月31日現在) | (平成23年3月31日現在) | | (平成24年3月31日現在) | (平成23年3月31日現在) |
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 116,096 | 97,432 | 流動負債 | 143,885 | 133,124 |
| 現金及び預金 | 13,306 | 8,878 | 支払手形及び買掛金 | 30,623 | 20,980 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,121 | 42,168 | 短期借入金 | 87,260 | 87,978 |
| 商品及び製品 | 28,945 | 26,465 | その他 | 26,000 | 24,165 |
| 仕掛品 | 6,859 | 5,709 | 固定負債 | 80,312 | 63,264 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,297 | 9,113 | 社債 | - | 650 |
| 繰延税金資産 | 1,393 | 702 | 長期借入金 | 68,573 | 51,601 |
| その他 | 5,665 | 4,892 | 退職給付引当金 | 7,257 | 5,373 |
| 貸倒引当金 | △ 493 | △ 497 | その他 | 4,481 | 5,639 |
| 固定資産 | 160,209 | 151,073 | 負債合計 | 224,197 | 196,389 |
| 有形固定資産 | 129,203 | 117,792 | (純資産の部) | | |
| 建物及び構築物 | 33,763 | 34,348 | 株主資本 | 47,345 | 46,758 |
| 機械装置及び運搬具 | 66,534 | 58,526 | 資本金 | 32,756 | 32,756 |
| その他 | 28,905 | 24,917 | 資本剰余金 | 19,716 | 19,717 |
| 無形固定資産 | 461 | 583 | 利益剰余金 | △ 4,989 | △ 5,577 |
| 投資その他の資産 | 30,544 | 32,697 | 自己株式 | △ 137 | △ 136 |
| 投資有価証券 | 24,879 | 22,839 | その他の包括利益累計額 | 2,138 | 2,173 |
| その他 | 6,894 | 10,336 | その他有価証券評価差額金 | 1,949 | 1,794 |
| 貸倒引当金 | △ 1,229 | △ 479 | 為替換算調整勘定 | 189 | 378 |
| 資産合計 | 276,305 | 248,506 | 少数株主持分 | 2,624 | 3,185 |
| | | | 純資産合計 | 52,108 | 52,117 |
| | | | 負債及び純資産合計 | 276,305 | 248,506 |

連結損益計算書

(単位:百万円)

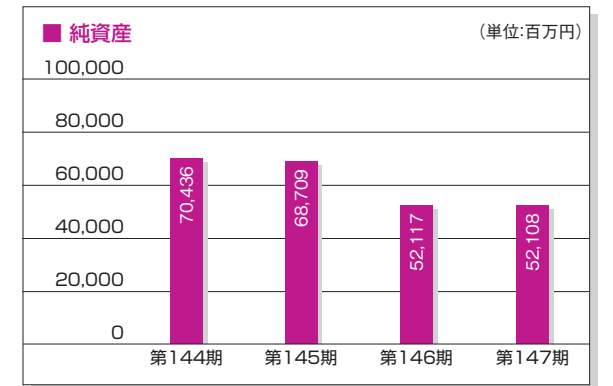
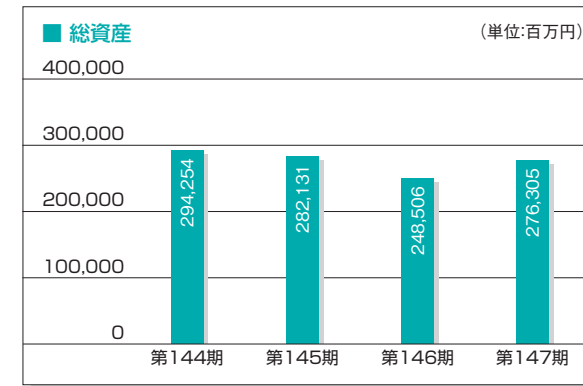
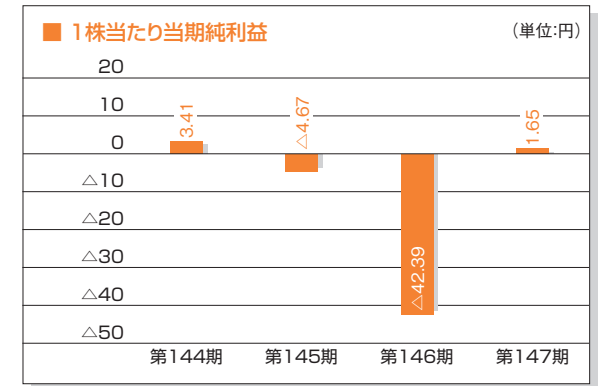
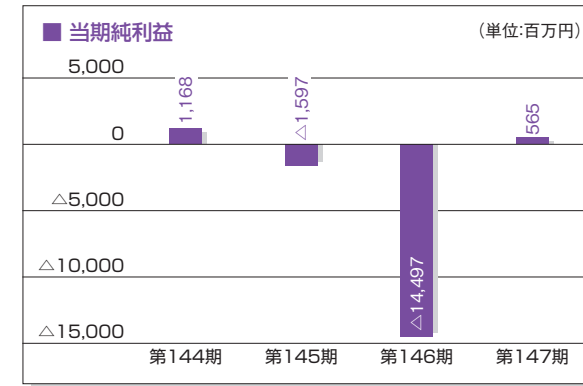
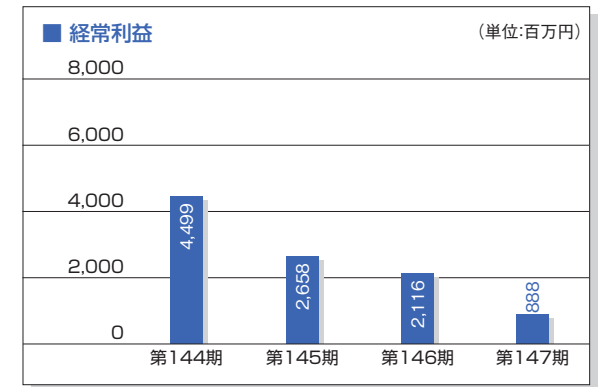
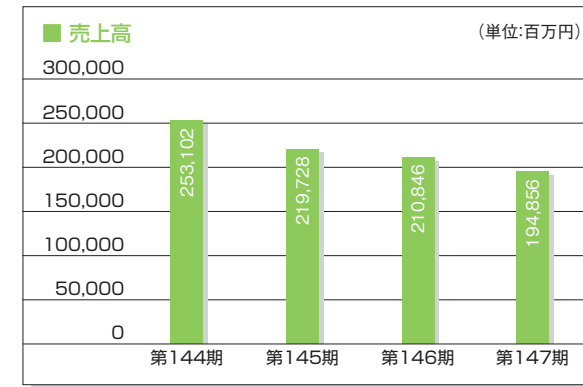
| 科目 | 当期 | 前期 |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) | (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |
| 売上高 | 194,856 | 210,846 |
| 売上原価 | 163,507 | 173,381 |
| 売上総利益 | 31,349 | 37,465 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,185 | 33,987 |
| 営業利益 | 2,164 | 3,477 |
| 営業外収益 | 1,790 | 1,861 |
| 営業外費用 | 3,066 | 3,222 |
| 経常利益 | 888 | 2,116 |
| 特別利益 | 8,735 | 3,319 |
| 特別損失 | 11,089 | 18,037 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △ 1,465 | △ 12,601 |
| 法人税等 | △ 1,600 | 1,718 |
| 少数株主利益調整前当期純利益又は少数株主利益調整前当期純損失(△) | 134 | △ 14,320 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △ 431 | 177 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 565 | △ 14,497 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) | (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,929 | 16,043 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 9,021 | 1,763 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 15,432 | △ 16,020 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 2 | △ 176 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 4,478 | 1,609 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,594 | 6,985 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,073 | 8,594 |

財務ハイライト (連結)



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------|----------------|----------------|
| | (平成24年3月31日現在) | (平成23年3月31日現在) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 86,672 | 65,889 |
| 現金・預金 | 8,361 | 1,633 |
| 受取手形・売掛金 | 39,085 | 34,619 |
| 棚卸資産 | 24,459 | 21,084 |
| その他 | 14,781 | 8,563 |
| 貸倒引当金 | △ 14 | △ 12 |
| 固定資産 | 132,187 | 123,047 |
| 有形固定資産 | 95,201 | 85,240 |
| 建物及び構築物 | 24,772 | 25,179 |
| 機械・装置及び運搬具 | 50,177 | 42,302 |
| その他 | 20,252 | 17,758 |
| 無形固定資産 | 252 | 369 |
| 投資その他の資産 | 36,732 | 37,438 |
| 投資有価証券 | 17,569 | 14,755 |
| 関係会社株式 | 9,933 | 8,382 |
| 関係会社出資金 | 3,665 | 3,665 |
| その他 | 5,839 | 10,662 |
| 貸倒引当金 | △ 274 | △ 29 |
| 資産合計 | 218,859 | 188,936 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 111,363 | 96,997 |
| 支払手形・買掛金 | 28,648 | 18,288 |
| 短期借入金 | 66,437 | 60,038 |
| その他 | 16,277 | 18,670 |
| 固定負債 | 66,122 | 48,838 |
| 長期借入金 | 63,670 | 46,802 |
| 退職給付引当金 | 1,078 | 83 |
| その他 | 1,373 | 1,953 |
| 負債合計 | 177,486 | 145,836 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 40,185 | 42,161 |
| 資本金 | 32,756 | 32,756 |
| 資本剰余金 | 19,716 | 19,717 |
| 利益剰余金 | △ 12,193 | △ 10,218 |
| 自己株式 | △ 94 | △ 93 |
| 評価・換算差額等 | 1,188 | 939 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,188 | 939 |
| 純資産合計 | 41,373 | 43,100 |
| 負債及び純資産合計 | 218,859 | 188,936 |

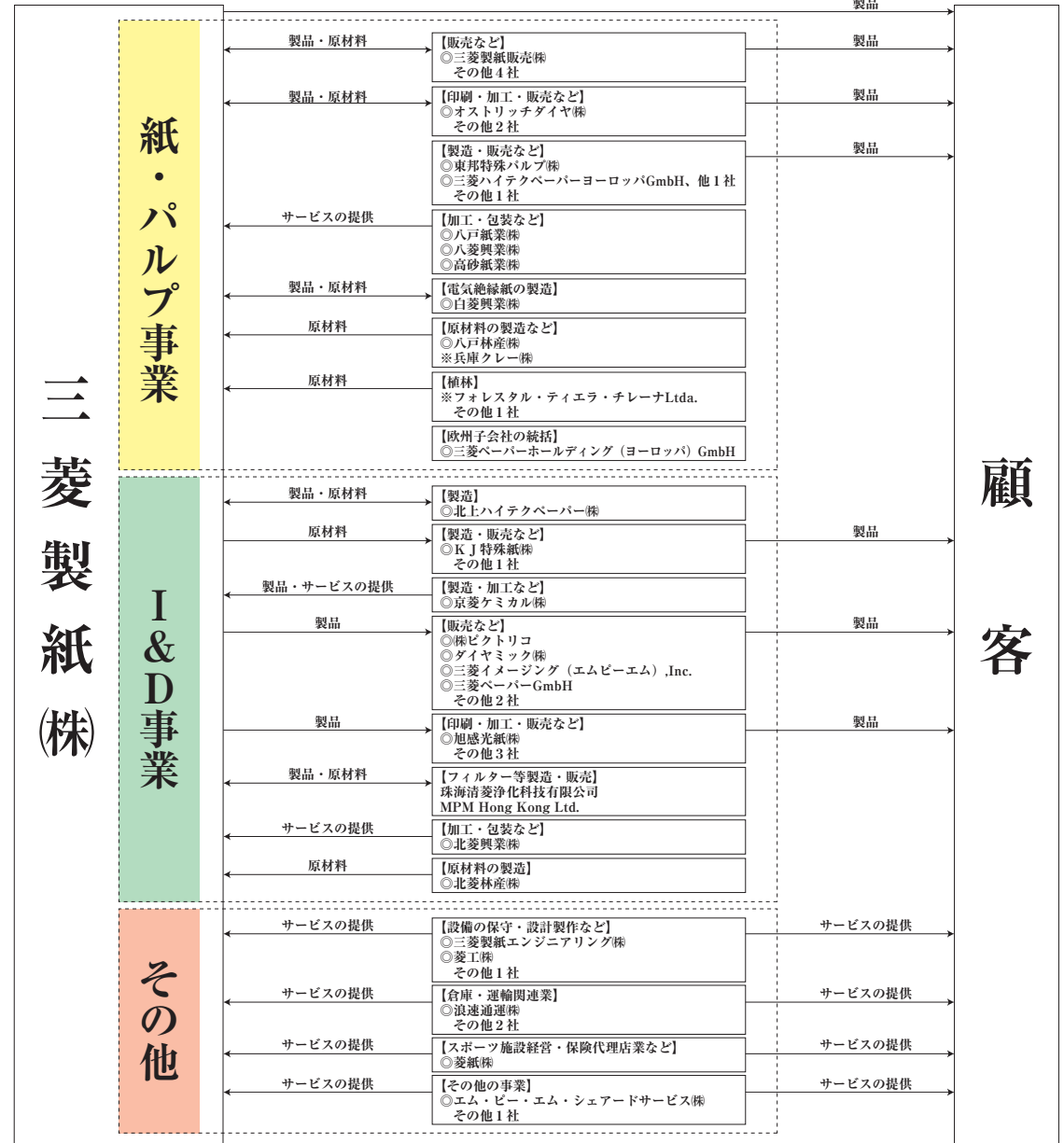
損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) | (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |
| 売上高 | 109,567 | 132,334 |
| 売上原価 | 91,608 | 108,480 |
| 売上総利益 | 17,958 | 23,853 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,221 | 22,794 |
| 営業利益 | 736 | 1,059 |
| 営業外収益 | 1,572 | 1,829 |
| 営業外費用 | 2,177 | 2,427 |
| 経常利益 | 131 | 462 |
| 特別利益 | 7,250 | 2,506 |
| 特別損失 | 10,369 | 16,223 |
| 税引前当期純損失(△) | △ 2,986 | △ 13,254 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 463 | △ 145 |
| 法人税等調整額 | △ 548 | 1,415 |
| 当期純損失(△) | △ 1,974 | △ 14,523 |

三菱製紙グループの概略

(平成24年3月31日現在)



◎連結子会社(26社)
※持分法適用の関連会社(2社)

■ 会社概要

(平成24年3月31日現在)

会社概要

| | |
|--------|-------------------------|
| 商号 | 三菱製紙株式会社 |
| 設立 | 1898年4月1日 |
| 資本金 | 32,756百万円 |
| 主な事業内容 | 紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売 |
| 連結従業員数 | 4,341名 |
| ホームページ | http://www.mpm.co.jp/ |

主な事業所及び工場

本社

(6月28日現在)

〒100-0005

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

Tel: 03-3213-3751 (代表)

(7月17日以降)

〒130-0026

東京都墨田区両国二丁目10番14号

Tel: 03-5600-1488 (代表)

| | |
|--------|------------|
| 大阪営業所 | 大阪府大阪市 |
| 高砂工場 | 兵庫県高砂市 |
| 京都工場 | 京都府長岡京市 |
| 八戸工場 | 青森県八戸市 |
| 北上事業本部 | 岩手県北上市 |
| 白河事業所 | 福島県西白河郡西郷村 |

研究所

| | |
|------------|------------|
| つくばR&Dセンター | 茨城県つくば市 |
| 京都R&Dセンター | 京都府長岡京市 |
| 生産技術センター | 福島県西白河郡西郷村 |

役員の状況

(平成24年6月28日現在)

取締役及び監査役

| | |
|------------------|------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 鈴木邦夫 |
| 代表取締役 | 水野正望 |
| 代表取締役 | 牛島光夫 |
| 取締役 | 板倉完次 |
| 取締役 | 野澤浩史 |
| 取締役 | 田口量久 |
| 取締役 | 原田純二 |
| 取締役 | 品川知久 |
| 常勤監査役 | 岡健二 |
| 監査役 | 高松泰治 |
| 監査役 | 開発光治 |

・取締役 品川知久氏は、社外取締役であります。
・監査役 高松泰治、開発光治の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

| | |
|----------|-------|
| * 社長執行役員 | 鈴木邦夫 |
| * 専務執行役員 | 水野正望 |
| * 専務執行役員 | 牛島光夫 |
| * 常務執行役員 | 板倉完次 |
| * 常務執行役員 | 野澤浩史 |
| * 常務執行役員 | 金濱福美 |
| * 上席執行役員 | 田口量久 |
| 上席執行役員 | 前田直清 |
| 上席執行役員 | 田代直也 |
| 上席執行役員 | 山田清春 |
| 上席執行役員 | 鈴木晋一 |
| 上席執行役員 | 山田元茂 |
| 上席執行役員 | 日比野良彦 |
| * 執行役員 | 原田純二 |
| 執行役員 | 岡豊樹 |
| 執行役員 | 首藤正彰 |
| 執行役員 | 竹内明彰 |
| 執行役員 | 半田常彰 |

・*印の執行役員は、取締役を兼務しております。

■ 株式の状況

(平成24年3月31日現在)

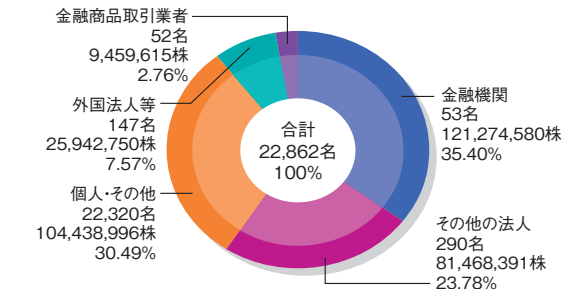
| | |
|-----------|--------------|
| ①発行可能株式総数 | 900,000,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 342,584,332株 |
| ③株主数 | 22,862名 |

大株主

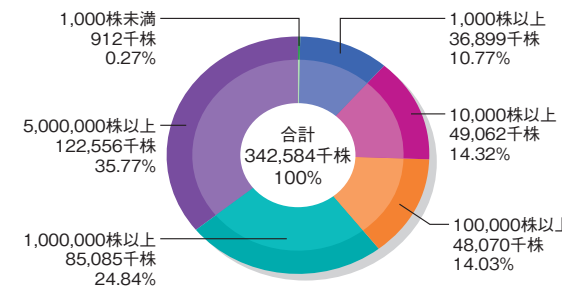
| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 15,946 | 4.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 | 14,289 | 4.2 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 13,537 | 4.0 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 11,338 | 3.3 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 10,000 | 2.9 |
| 農林中央金庫 | 9,000 | 2.6 |
| 三菱商事株式会社 | 8,671 | 2.5 |
| 富士フイルム株式会社 | 8,500 | 2.5 |
| 王子製紙株式会社 | 8,000 | 2.3 |
| 三菱瓦斯化学株式会社 | 7,133 | 2.1 |

(注) 1. 持株比率は自己株式(535,850株)を控除して計算しております。
2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株(持株比率1.1%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社)」であります)。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



■ 従業員の状況

(平成24年3月31日現在)

①企業集団の従業員数

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 4,341名 | 37名増 |

②当社の従業員数

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,269名 | 92名減 | 43.3歳 | 22.8年 |

(注) 上記のほか556名が関連会社等に出向しています。